

## 市町村教委（木曾地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 8 月 25 日（月） 13:30～16:00

2 場 所 木曾合同庁舎 401、402 会議室

### 3 協議事項

（1）中学校 30 人規模学級編制について

#### 【市町村教委】

23 年度にむけて人事については早くから準備していた。県の動向も注視していた。しかし時間的に話を切り替えるのが難しかった。指導主事とも話したが 35 人になった段階で 2 クラス、従来、単費職員を充てるということをしていたので担任は確保していた。したがって、少人数で数学と英語を 0.5 : 0.5 というわけにいかないの、1 人つけてもらって少人数の集団作ってやっている。小学校を含めて 35 人を基準に 2 クラス編成にしているが、大きな成果ということになると難しい。英語の少人数集団をやっているが、英語の力が中々つかないのが現実。指導の方法とか別の要因もあるかもしれないが、成果が上がらないのは教委でも課題となっている。県のほうで今年度に向けて血のにじむような努力してもらって制度確立してもらっているの、今後とも拡充してほしい。当村は 1 学年 40 人越えたり 25 人くらいだったり波がある。そういうときに継続的に学級編成が保護者に不安感与えず出来るかが課題と思う。

#### 【県教委】

去年の反省に基づき、来年度については 10 月ごろまでに知事の決断もらうよう準備している。県教育委員会でそういう意向を表明している。知事との懇談会も持っており、この問題についても知事、委員長との 3 者でおこない、委員長から 9 月議会、10 月くらいまでには結論いただきたいと申し入れ中である。これは、教室足りないと言われても首長として教委から依頼あっても即対応できない、首長の支持もらうには 10 月、それくらいで決断してほしいと申し入れを行っている。

#### 【市町村教委】

平成 19 年 4 月、小学校 3 校を 1 校に統合した。そのときの保護者との説明、意見要望では、「少人数学級の良さを生かしてほしい。」という話があった。小学校 30 人以上 35 人以下は単費で講師を 1 人つけて 2 クラス編成にしている。小学校統合の経過から中学校でも継続している。23 年度で中 3 は 2 クラス。1、2 年は 35 人を切って、単費で 2 名つけて 2 学級編成にしている。将来的にもこのような状況が続いていくのではないか。今の説明にあったように、中学校 2、3 年への拡大は少人数学級編成では加配なくなる。今、県からもらっているのもあり当町には厳しい。

#### 【県教委】

当地区に限らず、少人数で 30 人規模学級やっているが、旧こまやかで加配を活用しているところもあり、具体的な影響を心配しているところが多くある。

#### 【県教委】

来年度移行すると、例えば中学校の少人数を見直すと 3 人を 2 人にすること。県下でも大規模校で 10 校ほど。この 10 校で他の学校分が H24 だけで助かる。H25 は新

たな加配になるので H24 に 10 校我慢してもらえれば H25 からはちゃんとした 30 人規模学級が全学年で出来る。不登校等支援加配は提案公募なので人数関係なく加配になる。しかし H25 に 35 人を超える学年に加配 1 人だと 32、33 で加配している学校にはマイナスになる。文科省の加配等の関係もあるが、検討をしていかないとは考えているが、現在のところ、どういう手立てがいいのか検討していない。

#### 【県教委】

出来るだけマイナスの影響を少なくしないといけないという思いでやっているのは事実。国の動向が重要な要素のひとつになっており、来年確実に小 2 に 30 人規模導入しなければこの話が飛ぶ可能性もある。心配要素がたくさんあり、今年度の予算も公債発行の件など、重要な法案通過してない。概算要求の作業も例年のように進んでいないという話もあり、復興財源も目安ついておらず、交付税もちゃんとくるか分からない。しかし、そこまでいくと議論がとまってしまうので、例年通りできるもの、あるいは国が表明したものはできるものとして、そうなったときに自分たちで工夫しながらなんとか 30 人規模をやっていききたい。

#### 【市町村教委】

当町は小中あわせて 9 校。その中で 2 クラス編成も出来るし 1 クラスの学校もある。町にとっても教育予算はなるべく手をつけてほしくないということで話しており、今年から初めて単費で 2 人補助をつけた。なおかつ、障害を持つ子どもも多いので支援員も単費で 4 人いる。そういう人的費用が毎年膨れる。県の方針で行くと合併もその年度しか加配が付かないので、色んな細やかな加配検討してほしい。

教員の確保が難しいが、教育の基本的問題である。いろんな検討してほしい。

#### 【県教委】

教員の確保については後ほど話題にする。新任であっても即対応できるような力ある人もいる。

### (2) 学力・体力の向上について

#### 【市町村教委】

学力の関係は相当悪い話しをしている。あまりにも障害を持つ子が多すぎる。木曾の中でも一番。授業を見ていて授業にならないケースが結構ある。2 クラスない小さい学校でも 3 歳児から一緒になかなか落ち着かない。急遽、支援員つけた。そうじゃないと学習にならない。学力テストの話をする、下の占める割合が非常に多い。先生たちも大変。実際に実態をつかむのも必要だが、そういうことでやらないという先生もいる。加配とか正しくつけるから頑張してほしいと思う。

体力の関係だが、山間部があまりにもひどい。スクールバスが玄関まで来る。そんな子どもは絶対体力つかない。保健安全衛生委員会でも話をするが、安全交渉で親たちが「冗談じゃない。周りに人家はないし子どもも各学年に 3 人、イノシシもサルもいてとてもじゃないけどそんなところ」、という親も結構いる。教育委員会としても踏み込めないでいるのが実態。

#### 【市町村教委】

4 月学校スタートして以来、職員の中に資質について心配される感じがある。とてもじゃないけど及びもつかない状況になっている。そういった面で校長先生はじめ苦労さ

れている。そういった中に地域から「学校どうなっているのか、先生はどうか。」と言うことが出てきたりしている。管轄の中でもあってはならないことをする先生が出たりしている。根本から見直して立て直していく厳しい状況にあるのが事実。深く反省してあるべきだとお話するが、教員採用の時点からしてもどこか目に見えない中身があるのではないかと思う。そういった面も改善していくのが地域として大切だと考える。

#### 【市町村教委】

当町は児童福祉関係の施設がある。施設の子どもがかなりの学年でウェイト占めている。学力的には家庭環境から学習意欲が低下するとか目的がもてない状況があるということもあり、学校全体としてもまとまりのある教育が難しいが、県の教育の方も利用させていただきながら学力の向上に取り組んでいる。単元のチャレンジテストの導入、インターネットから使えるやつもあるので活用させて頂ながら取り組みをさせていた

れている。  
保小中の連携ということでは、去年小学校では新しく学習が始まったが、新しいメニュー等の購入が文科省の補助金等であった。専科の先生がいないということで中学校の先生に来ていただきながら取り組みの注意点とか子どもたちをひきつけるテクニック含めて、化学実験等の注意事項等もご指摘いただきながら小学校でも実際の実験を体験しながら学んでいる状況。中学校も大変な時期だが、施設の生徒多く目的意識もてない状況あるが、学校選択の時間を教科指定の時間に振り替えて劣っている教科についてはさらに強化する取り組みをしている。

小中とも総合型スポーツクラブがある。体力向上テストをやるには学校の先生の負担大きいと話し合ったが、その負担をカバーするというので平成16年から平成18年は文科省の体力向上推進事業もらいながら体力向上に努めてきた。クラブが独自に学校の中に入って新体力テストにも関わって、それを私の方で数値をインプットして、家庭に戻して学校に戻して、学校でも子どもの体力の状況がどのように向上しているのかが見えるように活用している。

今年の体力向上プラン、小学校の方では状況が出ていて、柔軟面と50m弱いですが、後はほとんど全国レベルを上回っている。日頃からの取り組みの成果かと思う。今後も続けていきたい。中学校に移ると、小学校の状況が一変する。小学校遊ぶ時間多いが、中学校人数減ってきていて、外遊び含めて運動の機会が減って極端に体力落ちていく。中学校については課題が大きい。

#### 【県教委】

幼保小中の連携を非常に意図的にやられている。中には組織改正されて、保育園を福祉分野から教育委員会に移したというところもあった。そんな話を聞いて、連携して教育資産をお互いに活用してどうやったら最大限の効果を発揮できるかという例である。

#### 【市町村教委】

当町は、全国学テに希望を出さなかった。当町では以前から民間の調査を町独自で実施している。小学校においては1、2年生で2教科、3～6年生が4教科。中学校は1年で4教科、2、3年で5教科。成果としてつながっているかどうかは疑問だが、その取り組みは町独自で費用を出して行っている。そういうこともあって希望を出さなかった。今後希望については検討していかなければいけないとは思っている。

小学校の統合に当たって、それぞれの学校の範囲内で行っていた総合学習を運動にも結び付けて、ひとつの小学校で地域を回っていただくということを含めてマラソン大会を実施している。結構長い距離を走るがマラソン大会に向けてカードを作ったり走り方

を学習したり、それに向けてのマラソントimeを年間を通じて、5分間程度毎日ランニングをしている。

【市町村教委】

学力向上のために家庭学習ということがあった。なかなかここがうまく結びついていないのではないかと考える。昨年ある中学校に産休の関係で講師としてしばらくぶりに授業に入った。授業では生徒たちは一生懸命で、授業の終わりにはある程度理解が出来るところまで行く。ところがそれが家庭学習をやる子とやれない子で学習内容がなかなか定着していない現状があった。担任と情報交換して家庭学習をどうやって位置づけたらいいかということもしたが、26人中20人はある程度家庭学習の位置づけが、とりあえず時間を確保したりする。6人くらいは言われたら出すけど次は出さないの繰り返しとこと。宿題の与え方も先生たちも対応しているが習慣として位置していない。主には国語、数学、英語の宿題を位置づけて家庭学習というが、実際先生も学校での色々な仕事もあるので、それぞれの部分をチェックできないところがある。例えば、担任の先生が放課後、宿題をやってこない子どもを残してやるという時間をとって見たが長続きしない。

県のほうから出したいいくつかの例で、家庭との協力の中で家庭学習を位置づけていこうという例が示されていて参考にさせていただきたい。小中高の研修を持っている。S高校あるからやられてきた。先生たちはいい話し合いをしていて、教科ごとで分散会をもつ。その中で子どもたちの小学校の様子や中学校、高校の様子を話し合い、教科指導をどうすればいいかということまで話し合いを持つ。非常にいい話し合いだと受け止めている。点数まで結びついているかと言うと非常に難しい。先生を攻められる問題ではないし生徒の実態もある。研修をしているが点数には結びつかない。長野県では数学と英語が難しいといわれているが木曽は特に厳しいと伺っている。

【市町村教委】

小学校、中学校の英語教育。H20からやっている。総合学習の時間を地域の歴史や文化、伝統等について学ばせている。H21に小学校から公民館の方に移動してちびっ子スクール、いわゆる学校帰りによれるようにした。学校の中に住民が入ることによって日常的に触れ合える。交流を図れる。

小中ともに教委職員及び運動指導主幹のほうで、小学校の方では放課後対策、中学校のほうでも現実的な対応を指導している。自然にしっかり入って遊ばせる。一方で厳しさも。生きていく知恵にもなる。木にロープを張って遊ばせるとか。

【市町村教委】

山間へき地の併設校。保育行政も教育委員会の中にある。教員の不足ということでは今までのように先生をつけてもらえるか心配。教員免許の保持者を増やす等対策を持って義務教育を考えてもらえれば。学力がだいぶ落ちているという話は校長会で生徒について聞いてみたい。

少人数なので団体スポーツがなかなか出来ない。小学校を見ると体力的には保っている。少人数なので平均的なことになると極端に出来る子、出来ない子がいるのでつかみにくい。一部の生徒は運動競技に参加、一部は文化に参加するといったことが体力低下につながっているのでは。小学校のうちは心配していない。中学校になって体力学力落ちるのが心配である。

#### 【市町村教委】

小1から中3まで1学年14人が最高。県の加配をもらって今年度は各学年1クラスができています。少ない中でも特別支援学級作るには3名必要。1名について大変保育園の時代から気になっている。相談をする中で、単費で1名支援教師を雇って2年目に入った。村の財政的に厳しい面あり、1年目の検証を経て2年目に入ったが効果が見えにくい面もある。算数と国語を中心に担任と支援講師、教頭三者で今後どうするかという相談をする状況が続いている。財政的には3年間は難しい。複式の問題もあって各学年1クラスの担任を確保することが優先。H11からALTを単費で雇用している。今年度からは時間的に余裕があるので保育園の子にも遊びに来てもらっている。日本語と英語両方でやっているのでも今の保育園児は小中と上がっていくにもいいのではないかと。H9から山村留学事業をやっている。いい効果も出ているので続けていきたい。

#### 【市町村教委】

6月、信毎に小中一貫で当村の授業風景が載った。小中一貫連携ということでやっている。不登校気味、学力二極化、自尊感情の低下等を背景に中学校のほうで太鼓をたたいてやってきた。数学と英語だけは小学校の方に出向いて授業をやっている。小学校の方でも家庭学習をもっと定着できないか、学年×10分、最低でも家庭学習できないかとやっている。伸びる子は学校では限界がある。小中とも学校評価やPDCAは教育推進会議でやっている。教育委員、PTA、学校、地域の代表、現地で委員会を構成して、PTAに嫌われるけれども家庭でもっと出来ないかと言っている。学校の先生を攻めるのは簡単だが限界がある。伸びる子を伸ばすにはある程度家庭学習をしっかりとしてもらわないといけない。中位かそれ以下の生徒に合わせて宿題を出すと伸びる子が伸びない。教育委員会が嫌われ役でもう少し何か出来ないかと呼びかける。ある程度学校で、ある程度家庭で、親も考えなさいという手法を使う。小学校で山の学力が中学校で二極化する。県のPDCAの中である程度上がったり下がったりを見ているが全体の学力向上にはつながっていない。産休等で講師が多いということもあり、先生のスキルアップのために近隣学校に出向いて研修したりベテランの先生に来てもらって研修授業を受けるということもしている。

中学校ではある程度体力があるかとは思いますが全くやっていないという子もいるので力を入れていかなければと思う。小学校は学校の問題を掘り出して課題設定して取り組んでいる。スクールバスの送迎とかの中で余計に外に出ない子が増えている。

#### 【県教委】

地域性と密接に関わった問題や家庭と関わる根深い問題を考えさせられるような気がした。研究室で2003年から今日まで2つの市を対象に調査を続けている。同じ子供たちを小3から小6、中3、高3と追いかけていく調査。学力調査、行動調査、家庭的状況を詳しく把握する保護者の調査、先生たちがどこに力点を置いて教えているかの調査など。学校別学級別に学力の分布をある市に持っていったら指導主事が一番上の学校を見て「おお、やっぱりそうですかあ」と言ったり、一番下を見て「ああこの学校はADHDの子がいてどうしても校長や教頭が補助に行くが追いつかない」と説明する。一番出来る学級では平均70、一番出来ないところでは30いかない。「そうは言っても現場ではこれ以上努力の仕様がいないのだから、指導主事や教育委員会の責任じゃないでしょうか」と言ってきた。

この間のデータを見ていると小学校の段階では6年間で数%以上確実に向上。向上の理由は他のデータから見ると、一番違うのは宿題を出さようにした所、家庭での学習習慣の形成に力を入れた所。この二つによってその地域では学力が伸びたと推測される。

一生懸命教えるのはもちろん大切だが、それが子どもの中で身についたかどうかを成果で確認して足りないところを補っていく。それを家庭と共有しながら進めていく。それが重要ということで功を奏したのではないか。家庭学習指導については同じ地域と思えないほど変化があった。一方で問題はその間に子どもの学力の散らばりがえらく大きい。水準はあがったが学力格差が大きい。解決法も分からないが学力格差は大都市圏並み。特徴は家庭の所得につながりが強くなった。第1回目の調査では見られなかった。理由のひとつは地域が6年間で所得格差自体が大きくなっていて、中間ぐらいの所得が落ちて地域全体の所得が下がっている。もうひとつは学校が家庭と一緒に学力向上を目指す。と家庭による格差が大きくなる。家庭での学習指導に力を入れると水準が上がるが家庭でもっている教育力の上下の差異が同時に大きくなる。先生方が本当に一生懸命教えることだけで確認するのではなく、教えたことを子どもたちが身に付けたかどうかを重視することが重要である。

#### 【県教委】

大事なことはつまずきを共有すること。小学校のつまずきが中学、高校にどういう風に尾を引くのか、という一貫した流れで見るとそのつまずきをどう解消するために各学年何をしたらいいのか。双方で授業やりながら効果としてそのつまずきが、学年発達につれてどう解消されていくのかをやっていくと小中高の先生の親しさが増す。それが子どもにも影響する。小さな地域だと出来ることもあるかと思う。全般的な話もそうだが集まってもらって原因がどこにあるかというのを、チームを組んでやってもらえると解決するかが非常に大きいと感じる。

#### 【県教委】

正規教員と育成講師について、少人数学習指導もそうだが加配定数を使うので講師採用と言うことになる。そういう意味では30人規模学級として教員を採用していくということが正規教員増やすことになる。複数免許持っている人の採用にもなる。長野西中条高と中条中で中高の兼務をお願いしているようにこちらでもそういうことが可能ではないか。小中の兼務、中高の兼務、中中の兼務も出来るのでお願いしたい。お互い乗り入れてもらわないと困るのでよろしくお願いしたい。

(終了)